

イノベーション・コースト構想県・市町村検討会議(10/28)における
市町村等からの意見に対する
県としての考え方・方向性について

平成29年2月8日
福島県企画調整課

第9回県・市町村検討会議の市町村意見 (H28.10.28)

1. 一体的な推進体制

○拠点間の連携や拠点の立地と併せて交通・生活のためのインフラ整備推進など、国・県・市町村に加え各事業に関係する民間事業者等が役割分担を明確にして連携する必要がある。またその司令塔が必要(機構を作るべきとの意見もある)。
(田村市・広野町・富岡町・双葉地方町村会)

2. 情報発信

○分かりやすくアピール力のあるフォーマットによる発信。
(田村市、富岡町、川内村、飯舘村、福島復興局)

○構想を推進することが自分たちにとってどのような効果・好影響があるのかが分かるような情報発信。

- ・拠点の企業利用
- ・補助金
- ・プロジェクト
- ・生活環境
- ・地元の優れた技術や取組

(田村市、富岡町、川内村、飯舘村、福島復興局)

○廃炉創造ロボコンや地域復興実用化開発等促進事業の採択案件の展示会・商談会への出展促進、廃炉国際フォーラムにおける構想に関する情報発信など、県内だけではなく国内外を意識し「活用してみたい」「現地に行きたい」「教育旅行に行きたい」と思うような情報発信。

(いわき市、田村市・南相馬市・双葉地方町村会)



今後の県としての対応・方向性

1. 一体的な推進体制を強化する

- 福島復興再生特別措置法の改正
 - ・国・県・市町村・民間等が一体となり取り組めるよう、法律等に明確に位置付け
 - ・構想推進のため、法定分科会(協議会)設置
- イノベーション・コースト構想推進調査事業
 - ・構想全体を一体的に推進するための課題、市町村別の産業構造を分析
- 一体的に取り組むための推進法人の設立

2. 情報発信を強化する

＜既に実施しているもの＞

- 県HPを活用したPR
 - ・イノベーション・コースト構想の動き、補助金等関連情報の一体的な発信
- 廃炉・除染ロボット技術研究会(ハイテクプラザ)
 - ・福島第一廃炉国際フォーラム会員企業と出展
 - ・東電協力企業等を招き、展示実演会など実施



＜今後実施するもの＞

- ニュースレターの発行
- 地域復興実用化開発等促進事業
 - ・採択案件の成果発表会
 - ・企業立地セミナーにてチラシ配布
- 県外ブース出展
 - ・大規模な展示会でPRを検討
 - ・構想のアピールの場として、様々な機会を積極的に活用する方向



第9回県・市町村検討会議の市町村意見 (H28.10.28)

3. 産学官の連携

○大学や協力する企業との連携がスムーズに進むような支援策、産学連携を進める際の「学」に対する支援が必要。

(いわき市・葛尾村)

○国際産学連携拠点の早期具体化が必要。

(浪江町)

○農林水産物の生産や販売に向けた様々なチャレンジの入口支援(補助等)はもとより、出口となる価格・販路支援に向けた取組や消費者の理解促進のための「安全性」等の正確な情報発信を産学連携で進めることが必要。

(田村市)

○ロボットテストフィールドの特徴や利便性などを紹介し、企業の活用を促進するのに併せて、浜通りの構想の具体化に取り組む企業が国の先端研究施設を優先的に活用できる仕組みづくりが必要。

(いわき市)

○産業集積と新ビジネス創出＝企業誘致。多くの企業が進出するに当たってのインセンティブとなり得るような、浜通りの魅力・情報を発信すること、企業立地に当たっての金銭面での支援などが必要。

(相馬市)



今後の県としての対応・方向性

3. 産学官の連携を推進する

○地域復興実用化開発等促進事業費補助金

- ・浜通り地域に所在又は研究開発拠点を置く大学や高等専門学校についても補助対象

○国際産学連携拠点(b)の継続検討

- ・未着手案件の早期具体化の1つとして国と協議していく方向

○県産農林水産物の販路回復支援の強化

- ・「安全性」と「ふくしまの今」に関する国内外への正確な情報発信の取組
- ・販路の回復に直接結びつく取組
- ・国と連携して、取組の強化に向け、法的・予算的措置
- ・産学連携の進め方については、構想推進のための仕組みづくりと併せて検討

○ロボットテストフィールド

- ・想定されるほぼ全ての災害を模擬できる施設を配置
- ・ロボット実証だけでなく人の救助訓練も可能
- ・市町村を通じた企業への利用の働きかけも今後検討
- ・ロボットの認証が可能となる
- ・国内随一の施設となることがインセンティブ
- ・研究開発部門の進出を契機に製造部門の一部を誘致することまで想定



○福島復興再生特別措置法の改正

- ・国有施設の低廉使用の特例
- ・研究開発成果に係る特許等に要する費用の軽減に関する特例

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

- ・高率補助金を活用した産業集積・企業誘致

○イノベーション・コースト構想推進調査事業

- ・構想全体を一体的に推進するための課題、市町村別の産業構造を分析

第9回県・市町村検討会議の市町村意見 (H28.10.28)

4. 人材の確保・教育

○子どもたちが先端技術などに関心を持つ仕組みづくりが必要。
(南相馬市、広野町)

○高等教育機関の誘致や大学院大学の設置(研究者の受け皿)が必要。
(広野町、双葉地方町村会)

5. その他

<予算>

- 実用化まで時間がかかるプロジェクトに対する財政措置、企業支援、復興まちづくりの補助制度など継続的な支援が必要。
- 農林水産分野、再生可能エネルギー分野への継続的支援が必要。
- スマートコミュニティ導入のための支援が必要。

<連携>

- 市町村への情報提供の改善。(官民合同チーム)
- 開発された先端技術を農家へ説明する際、県の協力が必要。

<その他>

- 商工業者でも農業者でも区分けができない兼業農家のニーズへの対応。
- 機械作業が困難な水路等の堆砂除去に関する省力化(ロボット化)技術・機器の開発が必要。
- 人工知能とか自己制御できるようなロボット開発も必要。
- 研究開発のため、インキュベーションルームとラボラトリールーム、研究室を併せ持った国立大学レベルの産業大学や、大学院大学のようなものが必要。
- 浜通りでも国際機関レベルの国際フォーラムを毎年のように開催していくべき。そのために必要なコンベンションの確保。



今後の県としての対応・方向性

4. 構想の推進に資する人材を育成する

○小高産業技術高校の開校



○情報提供方法の検討

- ・児童・生徒が興味を持つ情報
 - ・進路に寄与する情報
- を想定

○未着手案件(大学教育拠点)の早期具体化の1つとして国との協議・調整を検討

5. 必要な予算を確保し、連携を推進する

○平成30年度以降の政府予算対策

- ・国の予算措置や各種取組が着実に進められるよう国に継続的に要望

○市町村や官民合同チームとの連携強化

○未着手の拠点、プロジェクト等の早期具体化

- ・大学教育拠点、防災教育拠点など、具体化に向け、国、関係者との協議を継続